

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月8日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木 正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 鈴木 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第 1 四半期 連結累計期間	第103期 第 1 四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	25,910	23,717	97,724
経常利益 (百万円)	831	2,241	3,022
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	650	1,527	1,883
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	943	935	396
純資産額 (百万円)	26,388	27,930	27,582
総資産額 (百万円)	114,928	111,258	111,365
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.88	52.13	63.94
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.36	24.58	24.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、お客様の省力化・省人化ニーズに合った製品・サービスや工場全体の生産効率を高めるスマート工場などを提案するソリューション営業活動を推進する一方で、取引採算の見直しを含め収益性を重視した販売活動を展開したこともあり、売上高は237億1千7百万円(対前年同期比8.5%減)となりました。

利益面につきましては、売上減少の影響はあったものの、上述の販売施策やコストダウンなどによる利益率改善及び経費削減の効果などにより、営業利益は21億3千8百万円(対前年同期比47.0%増)となりました。また、前第1四半期連結累計期間で大きく発生した外貨建債権の評価替えに伴う為替差損が縮小したことなどから、経常利益は22億4千1百万円(対前年同期比169.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億2千7百万円(対前年同期比134.8%増)となりました。

(主なセグメント別の概況)

当社は、今後の環境変化に対応し、持続的に高い収益を上げることができる事業構造を構築するため、当第1四半期連結累計期間より経営の枠組みを変更いたしました。これに伴い、従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、システム分野を含めたソリューション展開を強化するため、新たに「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

縫製機器&システム事業

市場別では欧米での売上は堅調であったものの、アジア市場における一部地域での売上が伸び悩んだこと、製品別ではカーシート向けなどノンアパレル分野での売上が拡大したものの、アパレル市場向けの売上が減少したことなどから、縫製機器&システム事業全体の売上高は159億8千9百万円(対前年同期比11.8%減)となりました。利益面においては、上記の販売活動の展開やコストダウン効果などにより収益性が改善したことなどから、セグメント利益(経常損益)は18億1千5百万円(対前年同期比12.9%増)となりました。

産業機器&システム事業

市場別では最大の市場である中国での売上が堅調であったこと、製品別ではスマートファクトリー提案で展開する省力化装置やカスタマービジネスでのパーツ販売、受託加工等のグループ事業の売上が伸びたことなどから、産業機器&システム事業全体の売上高は前年並みの76億4千4百万円(対前年同期比0.7%減)となりました。利益面においては、利益率の改善やこれまで進めてきた構造改革による費用削減効果が出てきたことなどから、セグメント利益(経常損益)は5億9千3百万円(前年同期は1億5千4百万円の損失)と大きく改善いたしました。今後は売上を拡大することで収益をより一層改善してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少して1,112億5千8百万円となりました。負債は、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4億5千4百万円増加して833億2千8百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円増加して279億3千万円となりました。これらの結果により、自己資本比率は24.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、9億3千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,874,179	29,874,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日		29,874		18,044		2,094

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 577,200		普通株式
完全議決権株式(その他)	29,249,600	292,496	普通株式
単元未満株式	47,379		普通株式
発行済株式総数	29,874,179		
総株主の議決権		292,496	

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	577,200		577,200	1.93
計		577,200		577,200	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	9,670
受取手形及び売掛金	30,741	29,034
たな卸資産	37,616	37,484
その他	4,059	4,506
貸倒引当金	399	397
流動資産合計	80,066	80,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,890	12,761
土地	6,523	6,445
その他(純額)	4,098	4,072
有形固定資産合計	23,512	23,280
無形固定資産		
投資その他の資産	1,711	1,646
その他	8,025	7,942
貸倒引当金	1,951	1,911
投資その他の資産合計	6,074	6,031
固定資産合計	31,298	30,958
資産合計	111,365	111,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,972	10,327
短期借入金	² 43,144	² 43,058
未払法人税等	409	812
賞与引当金	15	509
その他	7,712	6,713
流動負債合計	61,254	61,421
固定負債		
長期借入金	² 16,647	² 16,054
役員退職慰労引当金	69	55
退職給付に係る負債	5,163	5,167
その他	646	629
固定負債合計	22,528	21,906
負債合計	83,782	83,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	2,035	2,035
利益剰余金	8,937	9,879
自己株式	605	605
株主資本合計	28,412	29,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	839	792
為替換算調整勘定	2,274	2,838
退職給付に係る調整累計額	28	40
その他の包括利益累計額合計	1,406	2,005
非支配株主持分	576	582
純資産合計	27,582	27,930
負債純資産合計	111,365	111,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	25,910	23,717
売上原価	18,062	15,878
売上総利益	7,848	7,838
販売費及び一般管理費	6,392	5,699
営業利益	1,455	2,138
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	61	64
為替差益		61
貸倒引当金戻入益	66	46
その他	137	182
営業外収益合計	275	374
営業外費用		
支払利息	330	259
為替差損	544	
その他	24	11
営業外費用合計	899	271
経常利益	831	2,241
特別利益		
固定資産売却益	1	32
特別利益合計	1	32
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
その他		10
特別損失合計	5	19
税金等調整前四半期純利益	827	2,254
法人税等	269	709
四半期純利益	557	1,544
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	92	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	650	1,527

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	557	1,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	46
為替換算調整勘定	1,209	573
退職給付に係る調整額	20	11
その他の包括利益合計	1,500	608
四半期包括利益	943	935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	928
非支配株主に係る四半期包括利益	111	7

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	50百万円	38百万円

2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
長期借入金(短期借入金を含む)	1,945百万円	1,137百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	690百万円	542百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	745	25.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。この結果、
 当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が399百万円増加し、当第
 1四半期連結会計期間末において自己株式が465百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,131	7,698	25,830	79	25,910	-	25,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	117	275	126	401	401	-
計	18,289	7,816	26,105	206	26,312	401	25,910
セグメント利益 又は損失()	1,607	154	1,452	4	1,457	626	831

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 626百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 612百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,989	7,644	23,634	82	23,717	-	23,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	114	384	111	496	496	-
計	16,259	7,759	24,018	194	24,213	496	23,717
セグメント利益	1,815	593	2,409	10	2,419	177	2,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

- 2 セグメント利益の調整額 177百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 170百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より経営の枠組みを見直し組織変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「縫製機器事業」「産業装置事業」の2つのセグメントから、「縫製機器&システム事業」と「産業機器&システム事業」の2つのセグメントに再編しております。

「縫製機器&システム事業」は工業用ミシン事業と家庭用ミシン事業からなり、「産業機器&システム事業」は、成長が期待できる受託加工事業等の「グループ事業」、パーツ販売・保守サービス等の「カスタマービジネス事業」及びマウンタなど実装装置の製造販売を担う「産業装置事業」で構成いたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益	21円88銭	52円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	650	1,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	650	1,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,738	29,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月1日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。